

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	27 税等償還事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代				
会計情報	事業コード	810527	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	過年度分にかかる市税等の還付を行う。 速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。											
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・過年度に納税義務者から納付納入された納入金が、確定申告や減額の更正等によって超過納付納入となった場合、発生した過誤納金を諸費から還付した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	50,000	50,000	80,000	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	25,071	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	50,000	75,071	80,000		
予算財源内訳	① 一般財源	50,000	145,000	80,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 802	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	49,198	75,071	0	0
	③ 執行額	28,108	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	57.1%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.55 / 0.15	1.67 / 0.15	1.67 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,775	13,735	13,735	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	40,883	13,735	13,735	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	還付金額	千円	39,630/47,000	28,108 / 50,000	72,395 / 145,000	/ 80,000	40,000
			/	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民税還付件数	件	751/550	811 / 700	1353 / 700	/ 1000	600
	単位あたりコスト		52.8	34.7			
	固定資産税還付件数	件	81/60	101 / 60	273 / 60	/ 200	55
	単位あたりコスト		489.3	278.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく税の返還金であり、必須の事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、税共同化にはなじまないが、担当者の事務手順の見直し等により最短での還付を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく税の返還金であり、他に類似する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。 法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	06 収納事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代				
会計情報	事業コード	810506	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	未来創造福知山						
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。 納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、徴収の確保を図る。債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。											
対象者	市税納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・税の口座振替、コンビニ納付、郵便振替等など、利便性の高い収納方法を促進した。 ・ページー登録端末により、窓口、家屋調査の現場などで、迅速に口座登録の受付を行った。 ・納税者への個別通知、広報ふくちやま、くらしのガイド、福知山市ホームページ、税のあらましを活用した口座振替促進の広報を実施した。 ・スマートフォンで納付できるPayPay、LINEPayの公金収納により、納税しやすい環境を整えた。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	3,986	4,211	4,059	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)		3,986	4,211	4,059	
予算財源内訳	① 一般財源	3,986	4,211	4,059	二次公表時記載
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流用額	22	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	4,008	4,211	0	0
	③ 執行額	3,977	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.2%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.05 / 0.00	1.05 / 0.00	1.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,400	8,400	8,400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,377	8,400	8,400	0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市税収納率(現年度)	%		99.34/99.35	99.42 / 99.35	97.68 / 99.42	/ 99.42
市税収納率(滞納繰越)	%		26.38/22.16	26.81 / 22.26	32.87 / 22.61	/ 32.87	32.87
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	コンビニ収納件数	件	56,495/54,500	59,813 / 57,000	64,931 / 60,000	/ 65,000	65,000
	単位あたりコスト		0.1	0.1			
	ページー口座振替受付(新規)	件	264/300	280 / 300	333 / 300	/ 350	350
単位あたりコスト		13.8	14.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「未来創造福知山」第2編第7章施策2に記載されている、「市税などの収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保に努める」を達成するために必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納の事務手数料は56円(税抜)/1件と口座振替手数料の10円(税抜)/1件と比較して高額であることから、口座振替を効果的に推進している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から納期内納付の推進及び納税者の利便性向上のため、ペイジー口座振替受付サービスを開始した。また、令和元年7月からスマートフォンで納付できるPayPay、LINEPayの公金収納を開始しさらに納税しやすい環境を整えた。(※ペイジー口座振替受付サービスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。)
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>コンビニでの納付が増加しており、納付方法の利便性が高まったと分析できる。口座振替推進のため、新築家屋の評価時にペイジー用外部端末を活用した即時登録を行なった。また広報ふくちやまやホームページ、文書による口座振替の促進を行なった。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>現状維持が妥当であると考え、口座振替の増進のため、引き続き、納税通知書の発送時など、口座振替利用のお知らせをする措置が必要である。納期内納付向上のため、ペイジー登録の推進、スマートフォンで納付ができるPayPayやLINEPayでの公金収納等、納税しやすい環境の周知を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	04 軽自動車税賦課事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代				
会計情報	事業コード	810504	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	軽自動車税一般管理事業(令和2年度から本事業に統合)											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税し納税いただくことによって財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。											
対象者	課税登録台数	対象者数	40,817	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、(株)イセー											
事業概要 (箇条書き)	・本市窓口において受付を行う125cc以下の原付バイク等や、京都地方税機構でデータ化された軽四自動車等の課税客体を把握し、適正課税を推進した。 ・事業区分を簡潔にするため、令和2年度から本事業と軽自動車税一般管理事業と統合した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,854	6,225	6,178	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	4,854	6,225	6,178		
予算財源内訳	① 一般財源	4,845	6,216	6,169	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9	9	9	
決算情報	① 流用額	△ 21	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	4,833	6,225	0	0
	③ 執行額	4,586	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	94.9%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.30 / 0.55	0.35 / 0.55	0.35 / 0.55	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,775	4,175	4,175	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,361	4,175	4,175	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	軽自動車税(種別割)の決算額(現年度)	千円	255918	259,772 / 0	267,329 / 0	/ 262,402	257981
	軽自動車税(種別割)の収納率(現年度)	%	97.80/98.00	97.99 / 98	98.49 / 98	/ 98.5	98
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	賦課台数	台	41,718/41,000	41,204 / 41,524	41,135 / 41,530	/ 41,530	41,530
		単位あたりコスト		0.1	0.1		
	納税通知書発送(封入封緘)件数	件	31,793/32,000	31,610 / 32,000	31,737 / 32,000	/ 32,000	32,000
単位あたりコスト			0.2	0.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。軽自動車等の課税客体に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	課税共同化が既に実施されていることを踏まえ、これまで以上に事務のスリム化を図ると同時に、基幹業務システムにおけるCSVデータの出力等を活用し、より効率的な事務執行に努める。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	京都地方税機構の入力データから課税客体を把握し、適正課税を継続する。また農耕車等の未登録物件については実態を把握したうえで申告の勧奨を行う。なお、本事業は市の自主財源を確保するための事業であり、課税事務以外には代替可能な事務はないことから有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み、適正な課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに、適正課税を継続していく必要がある。未登録車両に対する課税を推進したことや、税率改正等の制度改正に基づく、公平、公正な課税を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	軽自動車税申告書等のデータ化、受付業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し適正かつ公平な課税を推進していく。また、アウトソーシングを効率的に活用し確実に課税業務を遂行する。今後においても、税制改正の内容を、広報媒体等を活用し周知徹底できるよう進めていく必要がある。また事業区分を簡潔にするため令和2年度より本事業と軽自動車税一般管理事業の統合を行った。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	03 固定資産税賦課事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代				
会計情報	事業コード	810503	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	固定資産税評価替え事業、固定資産税一般管理事業(令和2年度から本事業に統合)											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に則り適正に評価課税業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。											
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者	対象者数	32,808	単位あたりコスト	2.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	寿フォーム印刷株式会社、株式会社ケーケーシー情報システム、(社)京都府不動産鑑定士協会											
事業概要 (箇条書き)	・固定資産税の適正な評価課税を行い、納税通知書を発送した。 ・知識や情報を習得するための研修を受講し、固定資産税の適正な評価課税を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,927	13,820	11,332	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	5,927	13,820	11,332		
予算財源内訳	① 一般財源	5,882	9,059	6,554	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	45	4,761	4,778	
決算情報	① 流用額	0	二次公表時記載	0	
	② 配当予算	5,927	13,820	0	
	③ 執行額	5,854	二次公表時記載	0	
	④ 執行率	98.8%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	8.53 / 1.02	8.07 / 1.02	8.07 / 1.02	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	70,790	67,110	67,110	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	76,644	67,110	67,110	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	固定資産税の決算額(現年度)	千円	5546767	5587276 / 0	5,453,042 / 0	/	5368286	5608569
固定資産税収納率(現年度)	%	99.46 / 99.42	99.49 / 99.46	96.54 / 99.46	/	99.46	99.46	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	固定資産税の納税義務者数	人	32,744 / 33,000	32800 / 33000	32810 / 33000	/	33000	33000
	単位あたりコスト		0.2	0.2				
	納税通知書の作成枚数	通	32,744 / 33,000	32800 / 33000	32810 / 33000	/	33000	33000
単位あたりコスト		0.2	0.2					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、健全財政を維持するための、市の財政を支える基幹税目である。本市に存在する固定資産を適正に評価し、納税義務者に通知を行い、納税いただくことで財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	地図システム、家屋評価システム等を活用し、課税客体の把握、適正評価を継続して実施する。償却資産については、府下で共同化が進められ、事務処理を効率的に行うことが可能となっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務は無い。固定資産税は市税の約48.03%を占める本市の基幹税目である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要である。納税通知書を正確に作成し5月当初に送付している。地方税法及び固定資産評価基準に基づき公平公正に評価・課税を行い、予定どおり通知書を発送することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	固定資産税賦課事業は、固定資産税地図システム、家屋評価システム及び基幹業務支援システムを用いて、土地・家屋・償却資産を評価、課税している。算定した賦課額を記載した納税通知書の作成については、用紙の印刷から封入封緘業務をアウトソーシングしたが、より一層効率的・効果的に、財源を確保することが求められている。また事業区分を簡潔にするため、本事業と固定資産税一般管理事業との統合を令和2年度に実施した。納税通知書等の送付用封筒に広告を掲載し広告収入として税外収入の確保についての取組みを行った。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	02 市・府民税賦課事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代				
会計情報	事業コード	810502	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	市・府民税一般管理事業(令和2年度から本事業に統合)											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。											
対象者	市民税の納税義務者	対象者数	41,409			単位あたりコスト	1.2					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、寿フォーム印刷株式会社、京都工業株式会社											
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所からの給与支払報告書及び個人の確定申告書、市・府民税申告書により課税客体を把握し、適正課税を行い納税通知書を発送した。 ・家屋敷課税については、固定資産税の家屋データを参考にしながら、課税客体を把握し適正課税を推進した。 ・申告支援システムの導入、特別徴収推進等、課税共同化を進めていく中で、一層の経費削減・効率化を図り課税事務を推進した。 ・財源内訳として、府民税の徴収を本市で行っていることを受け徴収取扱費として府から市に支払われている府支出金を充てた。 ・事業区分を簡潔にするため、令和2年度から本事業と市・府民税一般管理事業と統合した。 											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	19,257	15,740	17,252	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	578	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	19,257	16,318	17,252		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	1,376	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	19,197	15,690	15,826	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	60	50	50	
決算情報	① 流充用額	△ 35	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	19,222	16,318	0	0
	③ 執行額	17,178	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	89.4%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	6.73 / 0.28	6.02 / 0.28	6.02 / 0.28	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	54,540	48,860	48,860	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	71,718	48,860	48,860	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	市民税の決算額(現年度)	千円	4979303	5415245 / 0	4,852,041 / 0	/	4260382	5016256
市民税の収納率(現年度)	%	99.21/99.26	99.35 / 99.28	98.68 / 99.35	/	99.35	99.35	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	納税義務者数(納税通知書発送件数)	人	38,882/39,000	38936 / 39000	39236 / 39000	/	39500	39500
	単位あたりコスト		0.4	0.4				
	給報入力件数	件	26,877/27,000	26314 / 25000	19,858 / 25000	/	20000	20000
単位あたりコスト		0.6	0.7					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことによって財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	申告支援システムと基幹システムとの随時のデータ連携を行うことで効率的な事務執行を図る。また、申告受付時において、確定申告データの税務署へのデータ送信を行うとともに、電子申請サービスを利用することで、申告窓口の混雑の解消と、市民の方の利便性の向上、並びに事務の効率化を図る。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	給与支払報告書等の法定資料から課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税のデータを参考に課税客体を把握し適正課税を推進する。なお、本事業は市の自主財源を確保するための事業であり、課税事務以外には代替可能な事務はないことから有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。基幹業務支援システム、申告支援システムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、公平公正に課税業務を行い、税収の確保ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	申告支援システムの導入、画像データ読取機の導入、給与支払報告書のパンチ業務等、段階を追って進められる課税の共同化について、京都地方税機構と連携を図り、推進していく必要がある。また、共同化業務を進める中で出てくる課題を構成団体内で共有し、課題の解決、今後の方向性を的確に見出し課税の共同化が本市のメリットとなるよう効果的に実施することが必要である。また事業区分を簡潔にするため令和2年度から本事業と市・府民税一般管理事業を統合した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	01 督促事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代				
会計情報	事業コード	810501	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市税督促状の発付を行う事業。督促状を発付することで、滞納処分が開始されることになる。滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、税収を確保する。											
対象者	福知山市納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(有)京都事務機販売											
事業概要 (箇条書き)	・督促状の発行を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,575	1,575	1,575	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	1,575	1,575	1,575		
予算財源内訳	① 一般財源	75	75	75	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,500	1,500	1,500	
決算情報	① 流用額	35	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	1,610	1,575	0	0
	③ 執行額	1,589	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	98.7%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,600	1,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,789	1,600	1,600	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市税収納額(現年度)	千円	11618715	12105646 / 0	11402485 / 0	/ 12105000	12105000
市税収納率(現年)	%	99.34/99.35	99.42 / 99.35	97.68 / 99.42	/ 99.42	99.42	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	督促状発行件数	件	19,929/19,300	19807 / 19500	16,365 / 19000	/ 19000	19000
	単位あたりコスト		0.1	0.1			
	督促手数料	千円	1,815/1,700	1859 / 1500	1,654 / 1500	/ 1500	1500
単位あたりコスト		0.9	0.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 督促状を発送することにより、滞納処分を開始することができる。税の公平性を担保するために必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 100円の手数料については、納期内納付の納税者との均衡上、応分の負担である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 収納率の向上に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象者に対し、督促状の発行が確実にできた。 未納の納税者に対するお知らせとしての性質を持ち、納税勧奨を促す。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在の事業規模により継続実施が妥当であると考える。 地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	25 税務関係団体補助事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代				
会計情報	事業コード	810425	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市補助金交付規則、福知山たばこ商業組合補助金支給要綱、福知山納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・福知山たばこ商業協同組合 たばこ税は、市税収入の非常に重要な財源である。本組合はたばこ税についての情報提供並びに喫煙マナー向上及び健康問題の啓蒙活動事業を行っている。 ・福知山納税貯蓄組合連合会 本組合は広報誌「税のたより」、中学生の「税の作文」募集事業を通じ、税知識の普及と納税道義の高揚に努め、正しい申告と期限内納付、振替納税の利用拡大についてPRしている											
対象者	市内の成人・中学生	対象者数	63,872	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	補助金交付先：福知山たばこ商業協同組合、福知山納税貯蓄組合連合会 ・福知山たばこ商業協同組合及び福知山納税貯蓄組合連合会に補助金を交付した。											
事業概要 (箇条書き)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	194	193	193	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	194	193	193		
予算財源内訳	① 一般財源	194	193	193	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	194	193	0	0
	③ 執行額	194	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.8%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,600	1,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,394	1,600	1,600	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	たばこ税決算額	千円	551926	554608 / 0	538308 / 0	/ 527516	540022
中学校税の作文提出率	%	90.8/90.0	85.3 / 100	76.6 / 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	中学生税の作文提出状況	校	11/11	11 / 11	11 / 11	/ 11	11
	単位あたりコスト		17.6	17.6			
	たばこ組合活動項目数	件	7/7	7 / 7	7 / 7	/ 7	7
単位あたりコスト		27.7	27.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> たばこ組合が取り組む未成年者喫煙防止活動・喫煙マナー向上等の活動や納税貯蓄組合が取り組む中学生を対象とした税の作文コンクールを開催するなど、たばこ税に関する啓蒙及び若年層からの納税意識の涵養を図るための活動を実施されており、最適な団体である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、税の作文において、福知山市の11中学校から592編の応募があった。中学生に対する税の啓蒙活動としては大きな効果があると考えられる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>本事業は、たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。 たばこ税が市税による歳入の4.6%を占める貴重な財源である一方、未成年者の喫煙による健康被害などが社会問題となっており、たばこ商業協同組合が実施する啓蒙活動は大変重要な意味を持つと考える。 中学生の作文については、提出率の向上について、連合会より働きかけを行っており、福知山市の中学3年生の76.6%の生徒が参加し税の啓蒙活動として大きな成果があった。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>たばこ組合については、たばこ税に係る啓蒙普及活動を行い、公益・公共性を鑑みた活動を行っている。また、納税貯蓄連合会については、納税動議の高揚に係る活動を実施しており、本市が実施すべき納税啓蒙活動の補完的役割を担っている。 今後においても、たばこ税を健全な財源として確保するための啓蒙活動や、若年層の納税意識の向上を図る租税教育の一環として、税の作文募集の積極的な取組を推進する必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	22 固定資産評価審査委員会事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代				
会計情報	事業コード	810422	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例、福知山市固定資産評価審査委員会規定											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。											
対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,808	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・固定資産税の算定に係る価格について納税者から不服があるとき、固定資産評価審査委員会を開催し価格の妥当性について公平な審査を行うため、研修会に参加した。 ・令和2年度には、審査申し出1件を受理し、速やかに審査委員会を開催し決定を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)
予算情報	① 当初予算	351	353	377	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)		351	353	377	
予算財源内訳	① 一般財源	351	353	377	二次公表時記載
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	351	353	0	0
	③ 執行額	108	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	30.7%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.23 / 0.00	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	2,480	2,480	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,948	2,480	2,480	0

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査申出件数	件	14 / 4	0 / 4	1 / 2	/ 2	2
裁判提訴件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審査委員会開催回数	回	6 / 5	1 / 4	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		53.0	107.7			
	裁判所応訴回数	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
単位あたりコスト		-	-				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく評価庁から独立した組織であり、必須事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく評価庁から独立した組織であるが、審査の効率性を高め、最小回数での審議に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく評価庁から独立した組織であり、他に類似する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は評価替え年度ではなく、審査申し出件数は1件であった。審査申し出を受け、審査を行い決定を行った。固定資産評価審査委員については、研修を受講し、審査能力の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	10 証明一般管理事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代				
会計情報	事業コード	810410	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法第20条の10											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。証明書を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。											
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	㈱報国堂											
事業概要 (箇条書き)	・地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	725	798	1,398	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	725	798	1,398		
予算財源内訳	① 一般財源	393	403	951	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	332	395	447	
決算情報	① 流用額	△ 12	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	713	798	0	0
	③ 執行額	704	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	98.8%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	2.05 / 0.00	2.05 / 0.00	2.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	16,400	16,400	16,400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	17,104	16,400	16,400	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	証明発行手数料	千円	5,698/6,225	5417 / 5698	4798 / 5111	/ 4643	4643
-	千円	-	0 / 0	/ 0	/	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	評価証明	千円	851/798	813 / 851	831 / 860	/ 867	867
	単位あたりコスト		0.8	0.9			
	課税・所得証明	千円	3,404/3,881	2964 / 3404	2495 / 3000	/ 2850	2850
単位あたりコスト		0.2	0.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民サービスに必要な業務である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度の普及により番号連携サーバーを活用した証明書の取得が可能となり、より効率的に証明書を取得できる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福利及び利便性の向上に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	現状維持(現在の事業規模により継続実施)が妥当であるとする。 証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	73 法改正等に伴うシステム更新											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添 祥代				
会計情報	事業コード	810273	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法及び市税条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	税制改正に沿ったシステム改修を迅速かつ正確に行い、適正な課税を確立する。											
対象者	福知山市納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	㈱ケーケーシー情報システム、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体											
事業概要 (箇条書き)	・市民税、軽自動車税、収納・滞納管理システム等の法改正に伴う改修を行い、税制改正に沿った事務処理を行い、適正な課税を推進した。 ・eLTAXを利用し効率的に正確なデータ取込み適正な課税を推進した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,699	5,554	9,872	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	3,699	5,554	9,872		
予算財源内訳	① 一般財源	3,699	5,554	9,872	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	3,699	5,554	0	0
	③ 執行額	3,074	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	83.1%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,200	1,200	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,274	1,200	1,200	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	法改正に係る課税誤り	件		0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
eLTAX実施率	%		67.3% / 66.0%	65.4% / 0.675	70.0% / 68	/ 72	75
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	eLTAXによる電子申告件数	件	61,240/60,000	59,590 / 61,500	67,528 / 62,000	/ 70,000	70,000
	単位あたりコスト		0.1	0.1			
	システム改修件数	件	5/6	4 / 6	6 / 6	/ 6	6
単位あたりコスト		1072.2	768.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	全税目に共通する税制改正対応、eLTAX電子データの課税資料の活用等により適正な課税を継続するための必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	税制改正対応のシステム改修経費については、H26.10月以降京都府共同化システムを使用することとなり単独経費より経費が削減された。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	税制改正に対応するシステム改修を確実にし、適正な課税を継続できた。eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	税制改正の内容を的確に把握し、確実にシステムに反映させることにより、課税誤りを発生させない事務処理を確立する。税制改正の規模の把握が困難なため、予算規模を推測することに苦慮する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	32 固定資産評価替え事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添祥代				
会計情報	事業コード	810232	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	固定資産税賦課事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。											
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者	対象者数	32,808	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	大和不動産鑑定株式会社京都支社、株式会社ゼンリン											
事業概要 (箇条書き)	・令和3年度評価替えに向け、固定資産の土地評価を適正、効率的に行うための事業。高度な技術を持った専門業者に委託し、適正な時価を反映した路線価等の算定を実施した。 ・令和2年度固定資産評価替え業務は、令和3年度評価替えに向けた最終年にあたり、路線価算定のための比準表の検討、修正、路線価の算定、調整を行った。 ・現況変化住宅地図作成業務は株式会社ゼンリンが住宅地図を作成する際に、地目や家屋等の変化した部分を着色した冊子を作成する業務で、現況確認の資料として活用し、適正課税を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	32,846		13,803		3,920		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①~③)		32,846		13,803		3,920				
予算財源内訳	① 一般財源	32,846		13,803		3,920				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流用額	0		二次公表時記載		0		0		
	② 配当予算	32,846		13,803		0		0		
	③ 執行額	32,544		二次公表時記載		0		0		
	④ 執行率	99.1%		二次公表時記載						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00
	② 概算人件費	1,600		2,000		2,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,144		2,000		2,000		0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	固定資産税決算額(現年度)	千円	5546767	5587276 / 0	5,453,042 / 0	/	5368286	5608569
固定資産評価替え事業実施率	%	100.0/ 100.0	100 / 100	100 / 100	/	100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	固定資産税の納税義務者数	人	32,744/ 33,000	32800 / 33000	32810 / 33000	/	33000	33000
	単位あたりコスト		0.1	1.0				
	主要な街路等、全路線本数	本	9,142/ 9,160	9135 / 9160	9123 / 9160	/	9160	9160
単位あたりコスト		0.4	3.6					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、健全財政を維持するための、市の財政を支える基幹税目である。本市に存在する固定資産を適正に評価し、納税義務者に通知を行い、納税いただくことで財源を確保する、必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	地図システム、家屋評価システム等を活用し、課税客体の把握、適正評価を継続して実施する。償却資産については、府下で共同化が進められており、事務処理を効率的に行うことが可能となっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務は無い。固定資産税は市税の約48.03%を占める本市の基幹税目である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の評価・課税が求められている中で、土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に行い、次年度の評価並びに令和3年度の評価替えに向けての評価業務を遅滞なく適正に実施することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、高度な専門知識を有する業者により、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題並びに必須事項であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	29 京都府税務共同化事業											
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課					所属長	山添祥代				
会計情報	事業コード	810229	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	京都府地方税機構規約、地方自治法第284条 他											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や納税者の利便性の向上を図るとともに、公平・公正な税務行政を確立する。											
対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	115,034	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社、㈱ケーケーシー情報システム											
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府地方税機構は、公平公正で効率的な住民に信頼される税務行政の確立のために平成21年8月5日に設立し、平成22年4月1日から共同徴収業務を開始した。 ・平成24年度からは法人関係税の課税共同化を開始した。平成28年度から軽自動車税の一部事務を共同化した。また、令和3年度課税からの償却資産の共同化に向けて、令和2年度には申告書の共同発送業務を行った。 ・共同徴収、課税事務による事務の効率化による経費の削減、及び収納率の向上による税収入等の増加を図った。 											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	59,415	50,759	46,679	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	4,106	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	63,521	50,759	46,679		
予算財源内訳	① 一般財源	63,521	50,759	46,679	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流用額	△ 11	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	63,510	50,759	0	0
	③ 執行額	60,780	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	95.7%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.91 / 0.00	0.73 / 0.00	0.73 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,280	5,840	5,840	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	68,060	5,840	5,840	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市税収納率(現年+滞納繰越)	%		97.98 / 97.85	98.25 / 97.99	96.68 / 98	/ 98
市税収入未済額	千円		200817	188361 / 0	376964 / 180000	/ 180000	180000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地方税機構移行件数	件	16,409/18,200	17285 / 16200	13906 / 16000	/ 16000	16000
	単位あたりコスト		2.9	3.5			
	市税の課税業務共同化	—	市民税・資産税の共同化推進	*****/0	*****/0	/	*****/
	単位あたりコスト		—				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うことにより、効率的な税業務の確立を図る。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 業務を共同化することにより、事務処理を迅速かつ効率的に行うことができる。 また、統一されたシステムを使用することで、税制改正などによるシステム改修も一元的に行うことにより、経費削減を図る。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うものであり、他に類似する事業はない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化した。令和2年度には償却資産申告書の共同発送業務を行った。</p> <p>府内の地方自治体が共同して徴収業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となり、平成22年度の共同徴収業務開始以降、1,082,755千円(滞納繰越分)を徴収した。</p> <p>また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>課税業務のうち、一元的に実施することが可能な業務を共同で行うことで、事務の効率化を図っていく。</p> <p>固定資産税のうち償却資産については、令和3年度課税の共同化開始にむけ、令和元年度には償却資産の共同化システム開発及びデータ移行準備を行い、令和2年度には申告書の共同発送を実施した。</p> <p>また、土地・家屋についても課税の共同化に向け、引き続き検討を行う。</p> <p>将来的には全税目の共同化を目指しているが、費用対効果の観点から、税目毎の特性を十分検討して実施する必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--